

# 中国における産業の地域分布

— 計画と思想 —

おの 尾 上 悦 三

## は し が き

一般に、経済建設の過程において必ず解決しなければならない問題の一つに、産業立地——産業の地域分布の問題がある。異なった選択は異なった影響を各方面に与える。一国を単位としてこれをみれば、国土が大きければ大きいほど、その影響の度合いは大きい。ここで問題にする中国は、国土がきわめて広大で、その内部における自然的・社会的地域差もまたきわめて大きいという国の典型的な例である。

ところで、これは資本主義制度のもとにおいては自動的に解決される問題である。そこでは工場をいかなる地点に建設するかを決める唯一の規準は、原理的には単位生産物のコストである。しかもそこでは、建設コストと経常コストという異なった範疇の要素が資本利子を媒介として統一的に把握することができる。その際重要なことは、つぎの3点である。すなわち、第1に、ここにいうコストはあくまでも一企業にとってのコストである。第2に、企業にとってのコストを決める諸条件は当該企業にとって所与のものであり、それを根本的に変えるということは企業の果たすべき役割ではない。第3に、企業にとって考慮の対象となるコストは現時点および近い将来におけるそれである。

もっとも、資本主義諸国においても政府の役割が増大し、マクロでみたコストが問題にされることが多い。また、複数の企業が各種の形式において共同で計画する場合がある。さらには政府の公共投資と企業の私的投資とが結合して、その企業をとりまく諸条件の変化を当該企業が確実に予想できる場合もある。また、企業は将来起こりうべきコストの変化を予想する。しかし、これらの諸要素は以上にあげた基本原則にかかわる三つの特徴を変えるにいたるものではけっしてない。

利潤またはコストは、投資を行なう主体である資本家にとって、産業の立地を決めるための十分な規準であり、この問題は一義的に解決される。したがって、国家的見地からみた産業の地域分布は事後的に決まる。それが一企業にとってのコストということ以外の指標に照らしてみるときに好ましいものであるかどうかは別の問題であり、少なくとも投資主体のあずかり知らぬところである。

計画経済、とくに社会主義のそれのもとでは、産業立地を決める主体は主に国家の中央計画当局である。そこでは長期的見地に立ち、また一国全体の利益からみて決定することが可能である。ところが、ここでは国家利益とはどのような内容をもつものであるのかということが、産業立地に直結する指標の形で与えられなければならない。また、以下において明らかになる中国の例のように

複数の指標が与えられた場合には、それを単一の結論に導くためにどのような形で統一するののかという問題が発生する。つぎに、指標が具体化される過程には二つの課題がある。一つは長期目標すなわち青写真の作成であり、他はそれが具体化されるための順序と時期、すなわち短期方針の決定である。このような問題はソ連においてはじめて本格的な問題となり、今や中国がこれに直面している。

小文の目的は、中国がこの問題をどのようにとりあげ、どのような考え方をだし、またそれを経済建設計画においてどのように具体化したかを明らかにすることにある。中国産業の地域分布を再現すること、およびなんらかの立場に立って計画および成果を評価するという作業は、今後の課題として残したい。また、小文の直接の目的ではないが、結果的には小文は、まもなく始まろうとする第3次5カ年計画に対する一つの視点を明確にすることとなる。この際、全産業を含めて問題とすべきであるが、中国においては農業はほとんど問題にならず、工業に限られる。なぜなら、中国においては現在および考えられる近い将来の生産力水準をもってしては、農業の地域分布における重大な変化は考えられず、今各種農作物の作付け面積における相対的地位の変動を捨象すれば、農業生産高の増大は大部分が原有耕地における単位面積収量の増大に求められているからである。したがって、小論の対象にするのも工業のみである。

そもそも中国の半植民地的というべき歴史的背景のゆえに、新政権がひきついで工業は、後述するようないくつかの指標に照らしていえば、きわめて好ましからざる分布を示していた。それは工業の大部分がいくつかの東都沿岸都市に集中して

いることであった。そのおもな点を数字によって示せば第1～4表のごとくである。中国の当局者は産業の地域分布の問題に対して一見異常と思えるほど真剣に取り組んでいるが、それはこのような歴史的背景のしからしめるところであると考えられる。したがって新政権に与えられた任務の一つは、このような奇形的な分布状況を根本的に改めることである。

第1表 全国工業総生産額の地域分布(%)

	1949年 <sup>(1)</sup>	1952年 <sup>(2)</sup>	1955年 <sup>(3)</sup>
沿海	77	70以上	68
内地	33	約30	32

(注) 沿海とは遼寧、河北、山東、江蘇、浙江、福建、広東の各省、およびそれに含まれる特別市のことで、内地はその他のすべての省および自治区をさす。

(出所) (1) 統計工作通訳資料室、「關於我国社会主义工業化的幾個問題」、『統計工作通訳』、21号、1956年。

(2) 吳俊揚、「我国工業建設的地区分布問題」、『学習』、10号、1955年。

(3) (1)と同じ。

第2表 1955年における分布(%)

	固定資産 (初期値)	総生産額	職工 数	発電 量	石炭	鋼	金属切 削機械	綿布	砂糖
沿海	64	68	58	57	45	80	88	80	54
内地	36	32	42	43	55	20	12	20	46

(出所) 『統計工作通訳』、21号、1956年。

第3表 機械工業地域分布、1955年(%)

	金属加工部門				そのうち機械製造			
	企業 数	総生 産額	職工 数	金属切 削機械	企業 数	総生 産額	職工 数	金属切 削機械
沿海	75.4	75.3	68.8	72.3	88.4	75.8	73.1	76.6
内地	24.6	24.7	31.2	27.7	21.6	24.2	26.9	23.4

(出所) 『我国鋼鉄、電力、煤炭、機械、紡織、造紙工業的今昔』、統計出版社、1958年、138ページ。

第4表 綿紡織設備 (%)

年次	紡錘数		織機台数		そのうち上海、天津、青島	
	沿海	内地	沿海	内地	紡錘	織機
1949	87.2	12.8	92.1	7.9	62.4	70.4
1952	81.8	18.2	90.1	9.9	56.7	65.1
1956	73.6	26.4	74.2	25.8	47.2	46.5

(出所) 第3表に同じ, 187ページ。

## I 計画および思想の推移

工業の地域分布に対する計画当局の考え方は基本的には一貫している。ただ、とるべしとされた具体的な措置の順序と方向について、若干の推移がみられる。それをわれわれは、つぎの3段階に分けてとらえることができる。(1)第1次5カ年計画書、およびそれに前後して発表されたいくつかの論文の中にあるもの。(2)1958年に明らかにされた経済協作区概念とそれに与えられた役割。(3)1962年以後における摸索。

1952年までの経済回復期においては、この問題を取りあげるものはほとんどなかった。むしろ意識的にこれを避けたと思われるふしがある。破壊された経済を回復し、本格的な建設の準備をするためには、それが奇形的であっても既存の基礎を再建することが焦眉の急を要していたゆえに、再建の意欲をそぐ可能性をもつ主張をこの段階で公にすることを不適当と判断したにちがいない。また、この3年間における経済再建の成果を報告する場合にもこの点にはふれないのが普通である。しかしこのとき、中央では真剣に研究討議されていたにちがいない。なぜなら、来たるべき第1次5カ年計画の作成のためにはその成果が必要であり、実際にも同計画書にはそれが結果として明確に出ているのである。

産業の地域分布に関する中国の総合的な見解を

われわれは第1次5カ年計画書およびそれに前後して発表された報告(李富春報告<sup>(注1)</sup>)や論文(呉俊揚<sup>(注2)</sup>、劉再興<sup>(注3)</sup>、黎宝祥<sup>(注4)</sup>、沙英<sup>(注5)</sup>等)の中にこれを見ることができる。

ここで明らかとなったのは以下の諸点である。すなわち、既存の工業の地域分布はきわめて不合理であり、今後これを改めなければならない。それは以下の指標に沿って行なう。(1)工業を原料と燃料の生産地および製品の消費地に近づける。(2)国防上有利にするために奥地に分散させる。(3)遅れた地域の経済水準を引き上げる。(4)その他、である。ついでながら、これに関してはそれ以後現在にいたるまで基本的には変化がなく、将来においてもそうであろうと考えられる。

以上のような抽象度の高い指標、しかも性格を異にする複数の指標が、どのような過程を経て計画に具体化されるかについては示されていない。ただ第1次計画において結果として示されたのは以下の2点である。(1)東北および上海等の既存の沿海工業を活用、改造、拡張して国民経済の需要をみたし、またそれをして新工業基地建設の支援地とならしめる。(2)華北、西北、華中、華南において新しい工業基地の建設を始める。

ついでながら、第1次5カ年計画の成果を各種工業製品の生産高よりみれば、大きいものでなかった。ただ生産能力によってみれば成果は莫大であって、とくに第1次計画において建設を開始されたが同期間に完成をみなかったものを考慮にいと、重大な変化はすでに起こっていたといえる。

1956年9月には第2次5カ年計画の草案が発表された。地域分布に関するかぎり、それは第1次計画の文字どおりの延長であって、考え方の上ではなんらみるべき発展がなかった。ただ事実の上

では、第1次計画の成果の上に立っているゆえに大きな進展がみられ、新基地の建設が本格化した。

1958年は水利建設運動をはじめとする熱狂的な生産高潮とともに始まった。そしてそれは鉄をはじめとする各種重化学工業品の土法製造に発展していった。その中ででてきた新しい考えは「経済協作区」の概念である。

経済協作区の制定と産業の地域分布との関係を最も体系的にわれわれの前に示したものは、1958年10月に発表された劉再興の論文<sup>(注6)</sup>である。そのおもな論点を一言にして言えば、全国を七つの経済協作区に分け、そのそれぞれにおいて自己完結的な経済体系を建設しようというものである。そもそも第1次計画においては、長期目標としては工業の全国への分散とその過程における内地と沿海のバランスといういわば抽象的なものしか与えられなかった。ここにおいて終局の目標たるものの青写真が与えられたといえる。したがって、これは第1次計画の発展という形でとらえるべきものである。しかもその青写真には第1次計画の公表当時には予想できなかった要素が付け加えられている。第1次計画においては、中国が社会主義国際分業体制の一部を構成するのではなく、独自の体系をもつのはなぜかということの説明が必要であったのに対し、ここでは中国内部においてさえ複数の体系をもとうというわけである。

そもそも経済協作区の概念ができたのは、1958年3月の中共中央委員会であったといわれる<sup>(注7)</sup>。そして、それが担うべき役割は同年8月に明らかとなった。天津において毛沢東主席は「地方は方法を講じて独立の工業体系を建設すべきである。まず協作区において、その後多くの省において、条件があるところはすべて比較的独立した、しか

し状況の異なった工業体系を建設すべきである」<sup>(注8)</sup>と述べた。これに内容を与えているものが前記劉再興の論文である。

およそこのような積極的な考え方が登場したことの背景には、以下のような事情があったといえよう。(1)1958年における生産の全般的な高揚、およびそれによって引き起こされた極端な楽観ムード。(2)工場間における新しい協作関係(それは地域的なリンクを特徴としていた)の発生。(3)1957年末における中央企業の地方移管および地方中小工業建設の奨励。(4)人民公社の生成による工農商学兵合一の思想。(5)1958年における国際関係、とくに台湾海峡におけるその緊張。

このような計画を実現するためにどのようなことが行なわれ、またどれくらいの時間が必要であると考えられたかについての詳しいことは不明であるが、ただ当時においてはきわめて性急であったといえるであろう。たとえば河北省の省長は3、5年で建設できると表明しているし<sup>(注9)</sup>、同年末の基本建設工作会議は協作区単位で行なわれている<sup>(注10)</sup>。

1959年にいたると、経済協作区に対する考え方に大きな変化がみられるようになった。早くも同年3月に陳雲は、「当面における基本建設工作中におけるいくつかの重大問題」と題する論文<sup>(注11)</sup>の中で、これを第1の問題としてとりあげた。いわく、「工業体系の建設はまず全国の範囲から開始し、その後においてはじめて各協作区、さらにその後においてはじめて省、自治区という順序で行なうことができる。」「これは主観的願望によって決まるのではなく、客観的な需要と実際の可能によって決まるのである。……われわれの工業は急速に発展したが、……需要に比べてその力量は不足している。」「工業体系の建設において、まず協

作区あるいは省、自治区から始めるならば、分散併進となり、必然的に建設の力量を分散させ、建設速度を遅らせ、全体の配置を妨げるであろう。また各地区の自己完結の程度について、「水準を異にし、それぞれ特徴をもち、……分業と協作をもたなければならない」として、地区ごとに孤立するような考えを戒めている。

このような主張は文字の上では劉再興論文にもみられるところであるが、強調しようとした主旨は逆であって、当面においては一国を単位として考えよということと、地域的分業を重要視せよということであった。

1959年10月の楊堅白論文<sup>(注12)</sup>では経済協作区の地位はさらに後退している。そこでは協作区は省と同列の形において「水準の異なる、それぞれ特徴を備えた工業体系」をもつべきものとされている。全体としてみれば、問題のとりあげかたは沿海と内地との関係いかんというものであって、それは問題をほぼ第1次5カ年計画に引きもどしたかの観がある。もっとも、経済協作区概念を放棄したと考えるのは早計であって、今後どのような形でとりあげられるのか、あるいはとりあげられるのか否かということが興味の対象となるであろう。

1960年および61年においては、この問題に取り組んだものは筆者の知るかぎり皆無に近い。経済困難を前にして長期の建設計画にかかわる余裕がなかったのかもしれない。

1962年、工業の地域分布に関する研究が姿を変えた形でふたたびわれわれの前に現われる。それらは、おもに地域分布の問題を第一義的にとりあげたものではなく、またそれに関してなんらかの結論を得たものでもない。むしろ結論をひきだすために必要な諸要素をそれぞれの面から研究しよ

うというものである。しかもその研究の対象は、おもに第1次計画において明らかにされたところの決定指標の第1、すなわち経済的側面の要因にかかわるものである。

(注1) 李富春、「關於發展国民經濟的第一個五年計画的報告」, 1期2次全国人民代表大会において。

(注2) 吳俊揚、「我国工業建設的地区分佈問題」, 『学習』, 10号, 1955年。

(注3) 劉再興, 『我国第一個五年計画工業地区分佈問題』, 上海, 新知識出版社, 1956年。

(注4) 黎宝祥, 『論社会主義社会生産配置規律』, 北京, 商務印書館, 1959年。

(注5) 沙英, 「論沿海工業和内地工業的關係」, 『人民日報』, 1956年11月24日。

(注6) 劉再興, 「論協作区完整工業体系的建立問題」, 『新建設』, 10号, 1958年。

(注7) この会議の内容は公表されていない。これは Ronald Hsia によるが出所は不明 (Choh-ming Li, *Industrial Development in Communist China*, New York, 1964)。また、別の資料(『中共十年』, 香港友聯出版社, 1960年)によれば、1958年3月に成都で中央委員会が開かれたという。ここで決められたものと思われる。

(注8) 『人民日報』, 1958年8月16日。

(注9) 同上。

(注10) 『人民日報』, 1958年11月14日。

(注11) 『紅旗』, 5号, 1959年。

(注12) 楊堅白, 「論国民經濟根本性的比例關係」, 『經濟研究』, 10号, 1959年。

## II おもな資料の内容紹介

本節においては、第1次5カ年計画を中心とする計画と思想、劉再興論文に代表される経済協作区概念、1962年以後における新しい研究、のそれぞれについて比較的詳しい内容紹介を行なう。

### 1. 第1次5カ年計画

前述のように、第1次5カ年計画において明らかにされた産業の地域分布を決める指標は、(1)原料・燃料の生産地および製品の消費地に近いこと、

(2)国防上安全であること、(3)遅れた地域の経済水準を引き上げること、の3点であった。劉再興はこのほか、つぎの点をあげる<sup>(注13)</sup>。(1)工業と農業を接近させて都市と農村の差を消滅させること、(2)少数民族居住地域の経済の発展を図ること、(3)地域分業を確立すること。さらにこのほか、黎宝祥<sup>(注14)</sup>は社会主義諸国間の国際分業を有利にすることをあげ、錢之光<sup>(注15)</sup>は労働力の供給状況を重視することを主張する。

以上は社会主義中国において産業の地域分布を決める原則であるが、これはある意味では歴史的な意義をもつものといえるであろう。それぞれの項目は中国の歴史的背景を背負ってでてきたものであろうが、そこには社会主義体制の本質が表現されている。同時にこれはこの問題の重要性を十分に表わしているのであって、どの一項をとってみても、決定的な意味をもつものであることがわかる。

さて、これらの指標が計画という形に具体化される過程であるが、現段階では一義的な結論を生み出すような単一の計算方法などはありません。筆者は考える。現在の技術の水準はそれを可能にするところまで進んでいるが、中国においてはそれぞれの指標が特殊の意味をもっているからである。そこでたとえば、呉俊揚によれば<sup>(注16)</sup>、二つの側面(経済上の合理性と国防上の安全)が矛盾する場合には「研究と比較をくりかえし、最も完全な最も合理的な結論に達せよ」という。また、以上のような諸指標のそれぞれの項目が、その範囲内において今後の調査と研究にまたれている点が多いものと思われる。この点については後述する。いずれにしても、常識的にみて、産業を全国の範囲に分散させるということが長期方針とならざるをえないであろうということだけは、確かに言え

そうである。また、以上のような諸指標間に決定的な矛盾を生じさせないためには、資源がうまく全国に分布していることが必要となる。

当面の課題として第1次5カ年計画は、つぎのように規定している。

(1) 東北、上海その他の既存の工業の強化。そのうち最も重要なことは第1次5カ年計画の期間に鞍山のコンビナートを中心とする東北工業基地の建設を基本的に完成することである。

(2) 華北、西北、華中における新しい工業地区の建設。第2次計画期間に包頭と武漢に新しい工業基地を作る。

(3) 西南地区で部分的に始めるとともに、新しい建設のための条件を準備する。

そして第1次5カ年計画期間に「建設を開始する限額以上の654個の工業建設単位のうち、内地に分布するものが472個、沿海各省に分布するものは222個である」という<sup>(注17)</sup>。第1次計画に建設を開始する重要項目のうちのいくつかは、第2次計画期間(おもに1960年)に完成をみる予定である。呉俊揚によれば<sup>(注18)</sup>、そのとき、「重工業の面では鞍山鉄鋼コンビナートの改建工事と包頭、武漢の両コンビナートの新建工事が完成した暁には、わが国は東北、華北、華中に適当に分布した、鉄鋼コンビナートを中心とする三つの工業基地を擁することになる。この三つのコンビナートを囲んで、各地区に、若干の電力工業、石炭工業、機械製造工業、化学工業等の新しい工業を建設することとなる。軽工業の面では、5年内に建設することを計画している39個の綿紡織工業およびその他の60あまりの軽工業の工場が完成した暁には、わが国の内地の……軽工業が擁する生産能力は顕著な増加をみるであろう。これら新しく建設される工業企業は、その大部分が経済作物の生産地および

その付近に位置するものであって、それゆえにわが国の工業と農業は地域的にいっそう接近し、同時に、軽工業が原料生産地から遠く離れて沿海の少数の都市に集中しているという不合理な状況を、部分的に改めることとなろう。

第2次計画の基本方針は第1次のそれと同じであるが、具体的な内容は進んでいる。沙英によれば<sup>(註19)</sup>、「東北、華中、内蒙古における鋼鉄工業を中心とする工業基地の建設をひきつづき行なうほか、さらに西南、西北、三門峡周辺等の地区において鋼鉄工業と大型水力発電所を中心とする新しい工業基地の建設を積極的に進め、新疆地区の石油工業および有色金属工業の建設をひきつづき行ない、同時にチベット地区の地質調査を強化し、チベット工業の発展のために条件を準備する。同時に、……沿海工業を発展させ、それによって内地工業の発展を刺激し、かつ支援し、沿海各省を内地工業の発展と全国工業化のスピード・アップのための根拠地とするべきである」。

すでに述べたように、計画作成の過程は不明であるが、ただ、既存の基地をさらに強化するのはいかなる理由によるかについて、若干の説明がある。それは(1)資源状況が比較的はっきりしている。(2)輸送と協作の条件が比較的便利である。(3)技術の供給面(技術人材と技術装備の供給を含む)で比較的基礎がある、という点である。つまり、既存の基地では投資が少なく済み、速効的であり、全面的にみれば合理的である、という。

建設の成果について言えば、第1次5カ年計画の最終年におけるそれは比較的わかりやすく、第2次計画のそれは不明の点が多い。これらの点については小論の直接の対象ではないので、別の機会に譲る。

## 2. 経済協作区の概念

以下は劉再興論文<sup>(註20)</sup>の内容紹介である。劉はまず全国を七つの経済協作区に分ける。それは以下のごとくである。

- (1) 東北——黒龍江、吉林、遼寧
- (2) 華北——内蒙、河北、山西、北京市
- (3) 華東——山東、江蘇、安徽、浙江、江西、福建、上海市
- (4) 華中——河南、湖北、湖南
- (5) 華南——広東、広西
- (6) 西北——新疆、甘肅、陝西、青海、寧夏
- (7) 西南——四川、雲南、貴州、チベット

以上のそれぞれの地域に独立の工業体系を作るのであるが、その内容は以下のごとくである。

まず、各協作区内に一つの完結した機械製造網を建設する。その中でおもなものは、大型の鑄造、鍛造、プレスを中心で、そこに6000~1万2000トンの水圧プレスを装備する。それに若干の大型加工設備を配して、全協作区機械製造網の核心とする。東北地区にはフルルキと沈陽に機械製造工業があるので、その他の6地区では、北京、上海、広州、武漢、成都、蘭州にこれを新建する。これを中心として周囲に機械製造工業や金属加工工業を作る。それに必要な良質の鑄造加工物、鍛造加工物、プレス加工物はこの中心から供給される。また、このまわりに動力設備製造体系、鉱山冶金設備製造專業体系、トラックおよびトラクター製造体系、……等々を作る。これらの工場は協作区機械製造網の骨幹を構成する。省および県もその下部の部分を担当する。

一般の協作は協作区を出ない。各種農業機械の小修理は公社を出ず、中修理は郷を出ず、大修理は県を出ない。もっとも、各協作区は完全に封鎖的というわけではなく、機械工業の複雑さ、現有基礎の薄弱さ、各地の条件の不同等のゆえに、協

作区間の分業を排除するものではない。

つぎに、この機械工業に供給するために、各協作区に少なくとも一つの大型鉄鋼コンビナート（年産鋼150～600万トン以上）を建設し、高級合金鋼を含む各種の鋼種と鋼材を作る。このために東北では鞍鋼の拡張、北部における大型鉄鋼基地の新建、華北では包鋼の建設続行、太原と石景山の製鉄所の拡張による二つの大型コンビナートの建設、華中では武漢の建設続行、西北、西南では酒泉、西昌、重慶における鉄鋼基地の建設、華南では広州、柳州の2点に新建、華東では馬鞍山と上海の既存基地の拡張による大型コンビナートの建設をそれぞれ行なう。このうち西南、華中、華北、華東は条件がよいので多くかつ大きく、西北、華南はいくらか少なくかつ小さくする。

協作区内の各省、自治区も1個ないし数個の年産100万トン以下の中型鉄鋼コンビナートを建設し、省級の工業網の核心とする。県以下はいつでも多くの小型製鉄所、小高炉、小転炉、土法炉を建設する。その発展は土法炉をおもにすべきである。

機械と鋼鉄の二大核心を囲んで、各協作区はさらに一列の重工業企業を建設するが、それはまず石炭と電力である。電力は中国で常に不足している。石炭生産量は東北と華北が多く、華北のみが余剰を生む。その他の地域の生産量ははるかに少ない。古来中国には北炭南運、東炭西運の現象があり、石炭の輸送量は常に全国鉄道総輸送量の3分の1以上を占める。石炭は東北および華北の基地をおおいに発展させるほか、石炭の欠乏する地域では、おおいに努力して新しい石炭基地を開く。電力は水主火従で発展させる。

各協作区は以上の部門をもとにして、化学肥料および化学繊維を主とする化学工業体系、銅およ

びアルミニウムを主とする有色金属工業、天然石油と人造石油の併挙という方針に基づく原油生産、消費地帯、交通事情および工業基礎からみた有利な地点における全区性の製油基地、セメント、セメント製品、石綿製品および耐火材料を含む建築材料生産体系を、それぞれ建設、拡張する。

このほか、各種軽工業品の生産体系を作り上げる。

このようにして、協作区の整った工業体系は、おもな機械設備および鉄鋼等の主要原材料から人民の生活用品に至るまで、いずれも協作区内にて基本自給する。

もっとも協作区間の分業と協業はけっして否定されるべきではなく、地域の特性はおおいに発揮させる。たとえば、西北、西南の天然石油、西南、華中の有色金属工業、華北、とくに山西、河北の石炭生産および石炭を基礎とする化学工業、いくつかの大型鉄鋼基地周辺の重機械製造業、大炭坑および有色金属基地付近の鉱山機械製造業、沿海および沿江の重要港埠における造船業、上海および北京の精密機械製造業、華南の製糖および缶詰工業等は、その地域的特性のゆえに輸送費をまかなってあまりある。

以上は劉論文のおもな論点である。ここに言うところの協作区工業体系の「相対的独立」の意味するところは明示的ではないが、以上においてほぼ明らかである。各地区において機械工業の中心となる水圧プレスの大さき<sup>(註21)</sup>、各地区ごとに最低一つは要求されている鉄鋼コンビナートの規模、および最後に示された地域的特性をもつとされる工業の種類等から推して、独立の程度はきわめて高いものと考えられる。

いずれにしても、以上のような考え方は、1958年における一般的な樂觀ムードを反映するもので



あるといえよう。

### 3. 1962年以後の研究

すでに述べたように、1960、1961年の困難な時期において、この問題に関する調査研究および計画作成がどのように行なわれたかを知ることは困難である。それ以後においては、一般的に言って、一気呵成に結論に到達するという方法を避け、必要な研究を着実に積み重ねるという方向が表面にでてきたといえよう。今のところ、中国工業の地域分布の問題を真正面からとりあげた文献を筆者は知らない。ただ、間接的にそれに関連する論文をいくつかあげることができる。薄一波<sup>(注22)</sup>、容洞谷<sup>(注23)</sup>、利広安<sup>(注24)</sup>、方秉鏞<sup>(注25)</sup>、陳漢欣<sup>(注26)</sup>、張澤魯<sup>(注27)</sup>等のそれである。これらの中に、1960年以後最近にいたるまでの研究の推移と、将来に対する基本的な姿勢をうかがい知ることができる。今それを一言にして言えば、産業の地域分布と国家的見地からみたコストとの関係に関する研究を深めるという方向である。

まず、薄一波は加工工業を採掘工業の近くに建設せよと主張する。すなわち、加工工業の発展は採掘工業の発展をその基礎としている。採掘工業の提供する原料、燃料が多ければ多いほど、冶金、化学等の工業の発展は早く、したがって機械工業とその他の加工工業もより早く発展することができる。これは重工業の発展過程における客観規律で、人間の意志によっては変えられない。加工工業の労働対象はまた、いずれも移動することができるが、採掘工業のそれは固定的で動かしえない。また採掘工業は鉱産資源の分布、生産状態、埋蔵量の制限を受けるゆえに、鉱山の建設規模は条件に沿うべきであって、無理に一律に決めたり、主観的に大、中、小型の比例を決めるべきではない。また建設を分散して戦線を長くすべきではない。

また鉱産物を原料、燃料とする加工工業企業、とくに冶金、化学、火力発電等の企業の建設に際しては、できるだけこれを原料、燃料の生産地に接近させ、原料、燃料の来源を十分に考慮すべきである。たとえば大型冶金工業企業は金属鉱と炭坑の近くに建設すべきであって、条件が整わないときには少なくともその一つは満足させねばならない。他方、地下資源の調査は十分に地域均衡を考慮し、特に現在石炭および鉄を欠き、しかも比較的良好な開発条件を有している地域に注意を払って探鉱を行なうべきである。

以上のように薄一波は、資源状況が無視しては産業の地域分布は考えられないことを主張している。すでに1959年初頭に発表された歐陽炎論文<sup>(注28)</sup>は、同じく地質工作の必要を訴えているが、その姿勢はあくまでも積極的であって、とくに現在まだ発見されていない地域で鉄鉱と石炭を探せという。そこには機械工業を中心とする大工業基地を全国的な範囲において建設すべし、または建設できるという結論が前提となっている。それに対し、薄一波の主張はそのような結論を前提とせず、客観法則の意義を強調することに重点がある。もっともそれは、当時における原料、燃料の不足によって引き起こされた困難を前にしてなされた主張であるゆえに、原料、燃料のみがとくに表面にでているという傾向があるが、劉再興や歐陽炎のときに比べて理論の精緻化と研究の進歩が認められるのである。

容洞谷は、水力発電所建設の場所、規模、時期を決定する際に考慮すべき点を指摘しているが、そこで、水力発電所の付近に大電力消費工業を主導とする工業都市を建設せよと言う。容は、水力発電所に関連する自然条件、技術条件、経済条件のうち、経済条件を「おもな要素」と見る点で、

やや立場を異にするが、基本的な姿勢としては薄一波と共通したものをもっている。

利広安は産業の合理的な地域分布——地域間の分業と協業を認めながらも、地域間の質的較差をできるだけなくそうという強い意図を含むところの——を実現するにはどうすればよいかを摸索する。結論としては「資源の総合利用」ということである。議論はきわめて抽象度の高いもので、現実との関連をとらえるのが困難であるが、それは以下のように位置づけられるであろう。すなわち、地域較差（水準ではなくて質的な意味で）を生むべきではないとしたこと、それは資源条件などのゆえに限度がある点を認めていること、それを少しでも克服するためにすべきこととして一つの具体案を出したこと、にかんがみて、論理的には一歩を進めたといえるであろう。

方秉鈔は一地域の再生産の問題を論じている。その中で、「一つの地区は経済的に一つの整った体系をなすことができず」、全国の統一計画を前提とした、その他の地区と密接に連繋をもった再生産でしかありえないことを強く主張する。これは先にあげた劉再興の主張ときわだった対照を示している。

陳漢欣は、産業立地について、採掘工業が加工工業に比べて自然条件のより強い制約を受けることを認めながら、他方、輸送条件、とくに鉄道輸送手段がそれに新しい要因として作用することを指摘する。これは薄一波の論文の一部を深めるものと考えられる。しかも、筆者の考えによればこれは重要な指摘である。ただ惜しむらくは、指摘に終わり、まだ具体的な分析に及んでいない。

張澤魯は、建設計画は「重点を保証し、力量を集中し、殲滅戦方式で戦う」という方針のもとに作成すべきであるとする。これは建設の力を地域

的に分散させず、重点を決めて集中的に行なうというもので、このような主張は張論文のほかにも多数みられる。これは長期の方針や青写真にかかわるものではないが、第3次5カ年計画に直接つながる当面の問題である。

以上は1962年以後の論調であるが、それらによって以下のように言うことができるであろう。

(1) 産業の地域的分散を図るという長期方針に変わりはないが、それは客観的条件に従わざるをえないという確認がなされた。

(2) 以上について、地域的分布と国民経済のコストとの関連としてとらえるべき経済的側面が重視され、かつ研究が進みつつある。

(3) 劉再興によって定式化された経済協作区の自己完結的工業体系という思想は少なくとも当面はまったく問題にならない。長期的にみてそれが放棄されたかどうかは不明である。

(4) 力を集中すること、いわば重点主義が少なくとも建設の順序と道程に関する当面の方針となるであろう。

(注13) 劉再興、『我国第一個五年計画工業地区分布問題』。

(注14) 黎宝祥、前掲書。

(注15) これは紡織業のみについて述べたものである。銭之光、「高速度發展紡織工業」、『紅旗』、8号、1959年。

(注16) 吳俊揚、前掲論文。

(注17) 同計画に関する周恩來報告。

(注18) 吳俊揚、前掲論文。

(注19) 沙英、前掲論文。

(注20) 劉再興、「論協作区完整工業体系的建立問題」、『新建設』、10号、1958年。

(注21) ここでは6000～1万2000トンというが、これを外国のそれと比べるとわかりやすい。現在日本が保有する最大のものは1万トン（アメリカ製）で、国産最大は6000トン。1万2000トンのものは現在、アメリカとソ連の両国に合計約20基あるといわれる。つい

でながら、最近中国が1万2000トンプレスの製造に成功した。

(注22) 薄一波、「加速採掘工業的發展」、『紅旗』、13号、1962年。

(注23) 容洞谷、「水電站布局的經濟論証」、『經濟研究』、6号、1962年。

(注24) 利広安、「試論工業布局中資源綜合利用的若干問題」、『經濟研究』、2号、1963年。

(注25) 方秉鈞、「試論地区国民收入統計的作用和地区綜合平衡的一些問題」、『經濟研究』、4号、1963年。

(注26) 陳漢欣、「運輸与採掘工業布局相互關係的分析」、『地理』、5号、1964年。

(注27) 張澤魯、「略論影響基本建設投資經濟效果的因素和提高基本建設投資經濟效果的途徑」、『經濟研究』、10号、1964年。

(注28) 歐陽炎、「根拠全国一盤棋安排地質工作」、『新華半月刊』、7号、1959年。

### III 小 結

以上において紹介してきたいくつかの論点をもとにして、中国における産業の地域分布にかかわる問題を、以下のような形で明確にすることができるであろう。

社会主義における産業立地に関する一つの歴史的文献というべき第1次5カ年計画は、産業立地を決める要素として複数の指標を示した。そうであるならば、複数の指標をどのようにして単一の結論に導くかという問題が発生するが、それ以前にも問題がある。すなわち、それぞれの指標を独立に取り出してそれを現実にはめるならば、それらがそれぞれどのような結論を引き出すかというものの解答が、まずもって準備されなければならない。それらをもとにしてはじめて統一的な把握が可能となる。かりにそれぞれの結論が一致しないことがあったとしても、そこにはなんらかの妥協が可能であろう。

中国において、以上のような基礎的な作業が十

分に行なわれていたであろうか。「国防的見地」等々の指標は筆者の興味の外にあるのでこの際除外するが、今経済的側面のみについていえば、それは不十分であった。われわれの前に直接には明白にされない計画当局の作業内容（ぼう大なものがあるにちがいない）を別にすれば、この問題を深める方向は最近数年間においてはじめて出てきたと言える。

筆者の考えによれば、この問題を深める際の重要なポイントは、まず資源の分布状況（とくに鉄と石炭）と輸送状況（とくに鉄道輸送のコスト）である。前者についていえば、資源の実際上の分布とそれに関する正確な知識とが前提となる。後者についていえば、一方で建設費と建設資材の供給力の問題があり、他方で経常コストとしての輸送費の問題がある。IIにあげた薄一波と陳漢欣の論文は、これに迫るものである。ただそこでは、問題の指摘にとどまり、中国の具体的状況に結びつけた分析にまで進んでいないのであって、今後の研究にまたれている。

つぎに、社会主義経済の發展テンポとの関連、すなわちそれを極大にする条件はなにかという観点からみた選択（沿海か内陸かという）は、考慮の対象となる期間と資本蓄積の度合いにかかる。すなわち短期間をとれば沿海の既存の基地を拡張したほうがより有利であるし、長期的には内地に分散させたほうが有利である。それは、内地（そこに資源があると仮定して）に建設すれば建設費は高くつき、建設期間も長くなるが、ひとたびできあがると、その経常コストは安く済むという事情による。すなわち、経常コスト差の累計がある時点にはついに当初の建設費差をこえるからである。したがって、有利不利の結論は採用する期間によって決まる。

ところが、きわめて長い期間をとればかならず内陸が有利かといえ、かならずしもそうではない。沿海に建設することによって建設費を節約し、その節約分によって別に建設された企業の拡大再生産率が理論上の経常コスト差を上回る場合（後進国にみられる特徴である）には、当面の間は沿海のほうが有利である。すなわち、同一期間をとれば、その有利性を決定する要因は資本の蓄積状況いかんである。資本の蓄積が進めば進むほど、建設費は高くても経常コストが安いという型の計画が有利となる。

これを数的に表現し、一義的な結論に導くことが必要であるという点では、資本主義制度のもとでも同じである。そして、そこでは資本利子を媒介として建設コストを経常コストに転換することによって可能となる。社会主義社会ではどうであろうか。結論をいえば、まだ最終的な解決をみえず、「抵償年限」の概念を媒介とした「政治経済」的という常識的判断にまかされているようである。それは発電所建設における水火選択の論争からみて明らかである（注29）。今後の研究にまたれるゆえんである。

以上において問題にしたコストのうち、経済発展の低い段階においてより重要なものは建設コストである。そのうち、内陸の工業基地建設によって必要となる鉄道建設のコストは主要な要素となるであろう。また、経常コストを考える場合には Alfred Weber による産業3分類の方法が有効であるかもしれない。いずれにしてもこれらの問題は、社会主義において可能となる総合的計画との関連で考えられねばならない。

周知のように、中国は来年から第3次5カ年計画に基づく本格的な経済建設を開始するという。そこには少なくとも短期計画が表記されざるをえ

ない（公表されるか否かは別問題）。その際、以下のような点が、われわれの直接の興味の対象となろう。

(1) 先にあげた指標に関し、第1次計画に比べてなんらかの発展または変化があるだろうか。

(2) どの指標に重点をおいて計画を作成するか。

(3) 長期計画としての経済協作区の問題は一応ご破算になったか、それともなおも短期計画作成のための指針となっているか否か。

(4) 具体的な建設計画が第1次、第2次計画に比べてどのように発展しているか。

（注29） 拙稿、「中国の電力工業」、石川滋編、『中国経済の長期展望』、アジア経済研究所、1964年。

（調査研究部東アジア調査室）